

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0231	精神保健福祉事業	健康医療部	保健予防課	2
0312	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	健康医療部	保健予防課	3
0312	自殺対策等精神保健事業	健康医療部	保健予防課	4
0312	難病医療費等助成事業	健康医療部	保健予防課	5
0312	被爆者対策事業	健康医療部	保健予防課	6
0312	難病患者地域支援対策推進事業	健康医療部	保健予防課	7
0312	予防接種事務事業費	健康医療部	保健予防課	8
0312	A類定期予防接種事業	健康医療部	保健予防課	9
0312	B類定期予防接種事業	健康医療部	保健予防課	10
0323	エイズ等特定感染症対策事業	健康医療部	保健予防課	11
0323	結核対策事業	健康医療部	保健予防課	12
0323	結核予防事業	健康医療部	保健予防課	13
0323	感染症対策事業	健康医療部	保健予防課	14

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	精神保健福祉事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】精神障がい者や精神疾患のある方の社会復帰の促進・自立と社会参加のための支援を行う。市民の精神保健福祉に関する理解を深め、市民自らが「こころの健康づくり」に取り組むことができる環境を整備する。 【背景】市町村業務である精神保健に関する相談等の業務に加え、平成10年の保健所設置に伴い、医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務を開始した。				
対象・内容	【対象】医療機関、市民 【内容】 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の円滑な運用を行うことで、医療保護入院等に関する事務等を適切に実施する。また、精神保健福祉に関する一般の理解を深め、市民自らの「こころの健康づくり」を進める。 ・医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する愛媛県への経由事務を行う。 ・松山市民を対象に、市民の精神保健福祉に関する理解を深めるため、こころの健康フォーラムを開催する。また、精神障がい者家族に対して、精神保健に関する正しい知識を啓発するとともに、座談会を通じて家族が抱える不安の解消を目指す。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	こころの健康フォーラム 委託料		431
予算 (千円)	事業費計	10,242	1,782	1,893			相談員・講師等謝礼		232
	国費・県費	4,542	379	326			こころのしおりに係る印 刷製本費		79
	市債								
	その他	54	54	54					
	一般財源	5,646	1,349	1,513					
決算 (千円)	事業費計	5,740	1,230			主な 取組 内容 【R7】	家族教室、家族相談 こころの健康フォーラム		
	国費・県費	4,189	1,176						
	市債								
	その他	54	54						
	一般財源	1,497							
	(執行率)	56%	69%						
人役	正規職員	3.5	3.5	3.5		特記 事項			
	その他	1.1	1.1	1.1					
	合計	4.6	4.6	4.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	家族教室開催回数		目標	6	6	6	6	年度当初に計画した回数を対面開催で実施することができた。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	家族教室参加者数		目標	190	190	190	190	家族教室開催の周知の結果、目標を上回ることができた。	
			実績	168	200				
	現状維持	人	達成率	88%	105%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	家族教室では受講後アンケートで約9割の参加者が「とても参考になった」「参考になった」と答え、精神保健に関する知識の普及啓発につながったと考える。							
課題	家族教室に新規の方が参加しやすいよう教室の案内、周知を行っていく。また、参加者の声や社会環境の変化等に応じて、講演内容を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	精神障がい者やその家族の地域生活を支えるため、継続した取組が必要。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0312					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	健康づくりの推進	根拠法令	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要綱(厚生労働省)		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】精神科に入院している精神障がい者のうち、症状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対し、退院に向けて事業所見学や日中活動等体験を行い、精神障がい者の社会的自立を支援し、地域生活の移行を促進する。また、地域生活移行後の支援を行い、精神障がい者の生活の安定を進める。 【背景】平成20年度から、愛媛県の委託を受け事業を実施				
対象・内容	【対象】市民 【内容】精神科に入院している精神障がい者の地域移行を促進するため、精神科病院、障害福祉サービス事業所等との協議の場を開催している。また、当事者であるピアサポーターや関係機関のピアマネジャーと協力しながら、地域移行・地域定着支援対象者への支援を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】		ピアサポーター活動謝礼	153
予算 (千円)	事業費計	4,537	3,555	2,886				ピアマネジャー活動謝礼	280
	国費・県費								
	市債								
	その他	4,537	3,555	2,886				ピア通信作成に係る印刷製本費	55
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	448	1,041			主な取組 内容 【R7】	地域生活移行検討会(全体会) 精神科病院連絡会 事例検討会 など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	448	883						
	一般財源		158						
	(執行率)	10%	29%						
人役	正規職員	3.6	3.6	3.0		特記 事項	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、精神科病院での入院患者との面会制限が一部継続されている現状から、ワンステップ事業などの動機づけ支援活動の実施回数が予定より減少し、報償費の支出が減った結果、総額が減額となった。		
	その他	1.0	1.0	0.0					
	合計	4.6	4.6	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	協議の場の開催回数		目標	15	15	15	15	病院職員向け研修や地域援助者等研修交流会を新たに行う等、協議の場の開催回数を増やすための取り組みを行うことができた。	
			実績	10	14				
	単年で増	人	達成率	67%	93%				
成果指標	ピアサポーター活動実績 (延人数)		目標	70	70	70	70	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、精神科病院での面会制限が一部継続されている中、各種会議での体験発表やリモートでの活動等、ピアサポーターの活動の場を増やすための取組ができた。	
			実績	23	79				
	単年で増	人	達成率	33%	112%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	全体としては、個別ニーズに応じた対応ができており、支援を必要な人に届けることができている。今後は、ピアサポーターやワンステップ事業に関する周知啓発により力を入れて取り組み、関係機関と連携しながら、退院に向けた動機づけ支援を進めていくことが必要。							
課題	長期入院者の重度化や高齢化が進んでおり、退院調整が困難な事案が増えている。新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、医療機関では面会等の制限が継続しており、動機づけ支援が思うように進んでいない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	長期入院者に対する地域生活への移行を進めるために、継続した取組が必要なため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	自殺対策等精神保健事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0312					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	健康づくりの推進	根拠法令	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、松山市自殺対策基本条例、松山市自殺対策基本計画		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】市民一人ひとりが、自殺に関する理解を深め、自殺対策の担い手として互いに寄り添い、支え合いながら、「誰も自殺に追い込まれることのない松山市」の実現を目指す。 【背景】自殺対策基本法の制定など国を挙げて自殺対策に取り組む中、平成25年に議員提案による松山市自殺対策基本条例が施行された。平成27年に「松山市自殺対策基本計画」を策定し、自殺対策に取り組んできた。令和7年3月には「第3次松山市自殺対策基本計画」を策定し、目標や取り組み内容の見直しを行い、更なる自殺対策を進めていく。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】小学生・中学生・高校生・大学生・子育て世帯を対象に自殺予防啓発用チラシ等の配布を行った。また、自殺対策に社会全体で取り組むため、自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせて自殺対策の周知・啓発を行ったほか、松山市自殺対策推進委員会では、本市の自殺対策の取組について協議を行った。自殺対策の担い手となるゲートキーパー養成講座(基礎研修)や、ゲートキーパーとしての傾聴方法や専門の相談機関や医療機関受診につなげるためのスキルアップを目的としたステップアップ研修、ステップアップ研修を受講した方を対象に支援者のセルフケアを取り入れたフォローアップ研修を開催した。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	生きる応援相談事業業務委託料		1,620
予算 (千円)	事業費計	10,245	10,986	10,254			ゲートキーパー研修業務委託料		560
	国費・県費	4,820	5,456	3,284					
	市債								
	その他								
	一般財源	5,425	5,530	6,970		講師謝礼等		228	
決算 (千円)	事業費計	10,393	9,750			主な 取組 内容 【R7】	ゲートキーパー養成講座研修 松山市自殺対策推進委員会 松山市自殺対策庁内担当者会 自殺対策関係機関連絡会		
	国費・県費	3,988	3,284						
	市債								
	その他								
	一般財源	6,405	6,466						
	(執行率)	101%	89%						
人役	正規職員	3.2	3.0	3.0		特記 事項			
	その他	1.4	1.0	1.0					
	合計	4.6	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	企業を対象としたゲートキーパー研修受講者数		目標	3,445	3,645	3,845	4,300	関心の高い層がすでに受講済であり、新規の受講者が開拓されていない。これまでの募集方法では、最もアプローチしたい働き世代に情報が届いていないことが要因。	
			実績	3,478	3,591				
	単年で増	人	達成率	101%	99%				
成果指標	人口10万人当たり 自殺死亡率		目標	12.6	12.6	12.6	12.6	厚生労働省の人口動態統計の数値は、毎年9月頃に公表される。令和9年1月頃に本市の数値が確定するため、令和7年度の実績値は未確定。	
			実績	16.5	－				
	単年で減	%	達成率	76%	－				
事業評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	ゲートキーパー研修の委託事業者に、企業向けのゲートキーパー研修受講者数の目標値等が共有されていないことが主な要因である。 自殺死亡率は、令和3年には14.7になり順調に減少していたが、令和4年は自殺者の増加で18.6となった。以後、令和5年は17.9、令和6年は16.5と減少傾向であるが、目指している目標値には届いていない。							
課題	直近の自殺者統計では、40～60歳代の働き世代が自殺者のボリュームゾーンであるが、20歳代未満の自殺者の割合も高い傾向にある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和7年3月に策定した松山市第3次自殺対策基本計画に基づき、令和10年度の終期に向けて自殺対策をより一層推進していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	難病医療費等助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0312		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】		—	—	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている				
施策	健康づくりの推進	根拠法令	難病の患者に対する医療費等に関する法律(難病法)		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】難病の患者に対する医療に関する法律(難病法)に基づく指定難病348疾患の対象者に対して、医療費の負担軽減のために新規申請の受付事務、愛媛県への進達事務を実施し、患者や家族の負担軽減を行う。 【背景】愛媛県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、保健所設置市となった平成10年から開始。平成12年からは、愛媛県の委託事業として実施し、平成27年からは難病法に基づく実施となる。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】 難病医療費助成の医療受給者及び医療受給申請者等を対象に、医療費助成の新規・県外転入に伴う申請受付を行い、愛媛県へ進達する。また、電話や窓口で申請等の対応をする。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	公費負担管理システム用 パソコン賃貸借料		92
予算 (千円)	事業費計	4,750	5,581	5,615			スモン患者見舞金		24
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,117	3,419	4,813					
	一般財源	1,633	2,162	802					
決算 (千円)	事業費計	4,165	5,039			主な 取組 内容 【R7】	医療費助成申請に係る受付業務		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,411	4,805						
	一般財源	754	234						
	(執行率)	88%	90%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	医療受給者証新規申請者数		目標	690	690	690	690	申請受付を滞りなく行い、県への進達業務を実施することができた。	
			実績	678	716				
	現状維持	人	達成率	98%	104%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	県と連携を取りながら、医療費助成申請業務を円滑に遂行できた。							
課題	国の動きに合わせて随時、対応していく必要がある。申請内容や申請方法等について変更等が生じた場合は、県と連携を進めながら対象者への周知を徹底する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県からの委託事業であり、難病患者や家族の負担軽減のために必要。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	被爆者対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0312					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	健康づくりの推進	根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】原子爆弾の被爆者の健康の保持・増進と、生活の安定・福祉の向上を図る 【背景】原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、保健所設置市となった平成10年から事業を開始した。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】被爆者健康手帳所持者、第一種・第二種健康診断受給者証所持者を対象に、各種手当の受付・進達・交付業務、年2回の健康診断の案内と結果通知を行う。また、電話や窓口来所時に健康等に関する相談を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	被爆者健診等に係る通信 運搬費		87
予算 (千円)	事業費計	157	173	171					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	157	173	171					
決算 (千円)	事業費計	92	113			主な取組 内容 【R7】	被爆者健康手帳所持者の各種手当の受付・ 交付業務、被爆者健康診断の案内、結果通知		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	92	113						
	(執行率)	59%	65%						
人役	正規職員		0.5			特記 事項			
	その他	1.0	0.5	1.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療機関の指定・廃止申請等の進達・交付業務		目標	65	65	65	65	申請受付を滞りなく行い、県への進達・交付業務を実施することができた。	
			実績	54	62				
	現状維持	人	達成率	83%	95%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	該当者に対し、丁寧に説明するなどの対応ができた。							
課題	対象者が高齢化しており、申請書類等の手続きが困難となる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県が実施主体の業務のため、県と連携しながら業務を進めていく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	難病患者地域支援対策推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0312					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	健康づくりの推進	根拠法令	「難病特別対策推進事業について」別紙「難病特別対策推進事業実施要綱」(厚生労働省)		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】難病患者に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上に貢献する。 【背景】平成10年に保健所設置市となり、国の補助事業として開始。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】 難病患者及びその家族、難病支援に携わる関係者を対象に、在宅療養支援計画・評価事業(実務者レベル事例検討会)や訪問相談員育成事業(関係職種難病研修会)、医療相談事業(医療相談会、患者相談会)、訪問相談・指導事業、難病対策地域協議会を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	難病医療相談事業等に伴う講師謝礼		96
予算 (千円)	事業費計	5,146	4,762	5,994			医療相談事業案内等に伴う通信運搬費		71
	国費・県費	1,412	1,412	1,412					
	市債								
	その他								
	一般財源	3,734	3,350	4,582					
決算 (千円)	事業費計	5,127	3,615			主な取組 内容 【R7】	難病対策地域協議会 事例検討会 関係職種難病研修会 医療相談会 患者相談会		
	国費・県費	1,412	1,412						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,715	2,203						
	(執行率)	100%	76%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.6	0.6	0.6					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	関係職種難病研修会		目標	1	1	1	1	予定通り実施することができ、関係機関の知識向上につながった。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	関係職種難病研修会 参加者数		目標	-	80	80	80	多くの関係職種が参加し、関係機関の知識向上につながった。	
			実績	88	72				
	現状維持	人	達成率	-	90%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	難病患者が安定した在宅療養を継続するための支援に取り組むことができた。 関係機関に対して、難病の知識の普及・啓発をすることができた。							
課題	難病患者を取り巻く医療の環境が少しずつ変化する中で、情報収集をしながら個々の難病患者への対応を充実させていく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	難病患者が安定した在宅療養を継続するために必要な支援であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	予防接種事務事業費	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業 区分	1:直営
0312					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	健康づくりの推進	根拠 法令	予防接種法第5条第1項		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持につなげる。 【背景】予防接種法第5条第1項の規定に基づき事業を実施している。				
対象・内容	【対象者】各予防接種毎に定められた期間の者 【内容】医師会に委託し、医療機関での個別接種を通年実施しており、資材(ガイドライン・救急医薬品等)を購入し、各医療機関へ配付する。対象者に予防接種手帳を配付したり、標準的接種時期にハガキ等で接種勧奨を行う。				

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算 (千円)	事業費計	24,938	290,599	250,940		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	予防接種関係業務委託料		11,731
	国費・県費	2,105	260,525	192,015			通信運搬費		7,886
	市債						扶助費		5,559
	その他								
	一般財源	22,833	30,074	58,925					
決算 (千円)	事業費計	28,626	33,945			主な 取組 内容 【R7】	・松山市医師会等に委託し、年間を通じて、医療機関で個別接種を実施。 ・対象者への個別通知による接種勧奨を実施。		
	国費・県費	1,103	16,968						
	市債								
	その他								
	一般財源	27,523	16,977						
	(執行率)	115%	12%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	扶助費の支給が見込みよりも少なかったため。		
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	A類定期予防接種対象者 へのハガキ・封書による 接種勧奨回数		目標	64	64	65	63	対象者に対し、ハガキ・封書で接種勧奨を 予定どおり実施できた。	
			実績	68	68				
	現状維持	回	達成率	106%	106%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	年度当初に毎月のハガキ・封書送付計画を立てたことにより、該当者に対し、ハガキ・封書による接種勧奨を目標回数実施できたため。							
課題	定期予防接種の種類が変更となった場合など、適切な周知啓発が必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある 疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業を継続して実施する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	A類定期予防接種事業	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業 区分	2:委託
0312					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	健康づくりの推進	根拠 法令	予防接種法第5条第1項		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持につなげる。 【背景】予防接種法第5条第1項の規定に基づき事業を実施している。				
対象・内容	【対象者】各予防接種毎に定められた期間の者 【内容】医師会に委託し、医療機関で個別接種を通年実施する(ロタウイルス感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、五種混合、二種混合、BCG、水痘、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症)。里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方に対し、申請に基づき、予防接種に要した費用を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	予防接種関係業務委託料		951,749
予算 (千円)	事業費計	1,164,141	1,252,410	1,138,467			県外での予防接種費用の 償還等補助金		9,077
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,164,141	1,252,410	1,138,467					
決算 (千円)	事業費計	1,313,122	960,826			主な 取組 内容 【R7】	・松山市医師会に委託し、年間を通じて、 医療機関で個別接種を実施。 ・里帰り出産等で県外で予防接種を受けた 方に予防接種に要した費用を償還。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,313,122	960,826						
	(執行率)	113%	77%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	接種率(A類定期予防接 種全種類の平均)		目標	100	100	100	100	計画的かつ積極的な接種勧奨を行ったこと で目標値をおおむね達成した。	
			実績	92.2	89.0				
	現状維持	%	達成率	92.2%	89.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的かつ積極的な接種勧奨を行ったことでおおむね目標値を達成しているため。							
課題	定期予防接種の種類が変更となった場合など、適切な周知啓発が必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある 疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康 を保持するため、事業を継続して実施する 必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	B類定期予防接種事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	2:委託
0312					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	健康づくりの推進	根拠 法令	予防接種法第5条第1項		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持につなげる。 【背景】予防接種法第5条第1項の規定に基づき事業を実施している。				
対象・内容	【対象者】65歳以上の高齢者等 【内容】医師会に委託し、肺炎球菌感染症と带状疱疹は通年、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症は、秋冬に、医療機関で個別接種を実施する。入院や施設入所などで県外で予防接種を受けた方に対し、申請に基づき、予防接種に要した費用を支払う。				

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算 (千円)	事業費計	1,297,029	929,481	862,290		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	予防接種関係業務委託料		525,713
	国費・県費						県外での予防接種費用の償還等補助金		68
	市債								
	その他	605,900	365,407						
	一般財源	691,129	564,074	862,290					
決算 (千円)	事業費計	567,787	525,781			主な 取組 内容 【R7】	・愛媛県医師会等に委託し、年間を通じて、医療機関で個別接種を実施。 ・入院や施設入所などで県外で予防接種を受けた方に予防接種に要した費用を償還。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	181,596	8						
	一般財源	386,191	525,773						
	(執行率)	44%	57%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項	新型コロナウイルス感染症定期接種の接種率が想定よりも低く、委託料の支出が減ったため。		
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	3.5	3.5	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	接種率(高齢者インフルエンザ)		目標	60	60	60	60	広報折込チラシで適切な接種の案内を行ったことで目標値をおおむね達成した。	
			実績	53	53				
	現状維持	%	達成率	88%	88%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な接種の案内を行ったことでおおむね目標値を達成しているため。							
課題	定期予防接種の種類が変更となった場合など、適切な周知啓発が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業を継続して実施する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	エイズ等特定感染症対策事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0323					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針、性感染症に関する特定感染症予防指針、特定感染症検査等事業実施要綱		
主な取組	感染症対策の推進				
目的・背景	【目的】HIV抗体検査、肝炎ウイルス検査、梅毒検査、風しん抗体検査等の特定感染症検査等の実施により、感染症の早期発見と早期治療につなげる。また、正しい知識の普及啓発を行い、発生予防とまん延を防止する。肝炎ウイルス陽性者のフォローアップ事業を行うことにより、ウイルス性肝炎患者の重症化を予防する。 【背景】平成10年4月に保健所設置市となり、旧エイズ予防法等に基づく事務が愛媛県から移管された。平成11年4月に、旧エイズ予防法と旧性病予防法が組み込まれた感染症法が制定され、当該事業を実施している。(特定感染症検査等事業実施要綱に基づく梅毒、HTLV-1の検査、HIV抗体検査及びエイズに関する相談、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防の推進、風しん抗体検査等の事業ほか)				
対象・内容	【対象】市民 【内容】 ①エイズ相談、HIV抗体検査等特定感染症検査(梅毒検査、肝炎ウイルス検査、HTLV-1検査、風しん抗体検査)の実施 ②エイズ対策推進懇話会や対策セミナーの開催 ③HIV検査普及週間や世界エイズデー等の普及啓発事業、エイズキャンペーンの実施、講演会や予防教育の開催 ④肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 （千円） 【R7 決算】	肝炎ウイルス検査委託料		4,862
予算 （千円）	事業費計	49,923	15,588	15,183			風しん抗体検査委託料		3,323
	国費・県費	25,541	8,355				梅毒・肝炎ウイルス・ HTLV-1抗体検査委託 料		532
	市債								
	その他								
	一般財源	24,382	7,233						
決算 （千円）	事業費計	15,339	11,422			主な取組 内容 【R7】	プライバシー等に配慮し、エイズ相談を実施した。肝炎ウイルス検査や風しん抗体検査を、医療機関に依頼し実施した。エイズ対策推進懇話会やセミナー等により研修や情報共有を行った。街頭キャンペーンや予防教育のほか、市民等への周知啓発を行った。		
	国費・県費	25,427	8,209						
	市債								
	その他								
	一般財源	-10,088	3,213						
	（執行率）	31%	73%						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	エイズ相談の実施回数		目標	55	68	70	70	年2回の休日検査や、MSM(男性間で性的接触を行う方)限定の検査会を実施するなど、予定した回数を実施できた。	
			実績	70	68				
	単年で増	回	達成率	127.3%	100.0%				
成果指標	エイズ相談件数(来所)		目標	200	200	338	338	市ホームページや広報まつやまで、周知を行うとともに、関係各所へ資料の配布を行い目標を達成できた。	
			実績	328	338				
	現状維持	件	達成率	164.0%	169.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	エイズ相談の実施により、受検者等の安心につなげるとともに、エイズ対策推進懇話会やセミナーで、関係機関と情報を共有し連携することができた。また、キャンペーンや予防教育を行い、正しい情報の発信と感染者への理解、しいは偏見・差別をなくす活動ができた。全体としてはおおむね実施できたと評価している。							
課題	全国的に梅毒患者が増加するなか、松山市保健所への届出件数はR5年69件、R6年77件、R7年96件と増加している。そのため、エイズ相談(梅毒や肝炎ウイルス検査を含む)を一層周知し、受検者等の安心と早期発見・早期治療につなげていく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	エイズ相談(梅毒や肝炎検査含む)や各種検査への啓発など、周知が大切であり、継続的な取組を実践する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	結核対策事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0323					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、児童福祉法		
主な取組	感染症対策の推進				
目的・背景	【目的】結核のまん延を防止するために、感染症法に基づき、結核患者の登録や疫学調査、接触者への健康診断のほか、精密検査などを実施する。また結核患者には、松山市感染症診査協議会の審議を経て、結核医療に対する公費負担を行っている。治療中は服薬確認を軸とした患者支援を実施し、治療後も医療機関と連携し経過を観察することで、結核対策を推進している。 【背景】平成10年4月に本市が保健所設置市となり、旧結核予防法による結核対策の事務が愛媛県から移管された。平成19年4月に、旧結核予防法が感染症法に統合、廃止され、以降は同法に基づき、結核対策を実施している。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】 ①松山市内在住者で結核の発生届があった者、また結核患者との接触があり感染の疑いがある者に対して以下を行う。 （医師からの患者発生届の受理、患者登録や積極的疫学調査の実施、松山市感染症診査協議会での入院勧告・就業制限・公費負担等の審議、患者への訪問指導や相談対応、精密検査などの患者管理、接触者への健康診断の実施など） ②結核予防週間の普及啓発の取組のほか、結核に対する正しい知識の情報発信と周知啓発を行う。 ③結核指定医療機関の手続を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	結核医療費負担金		3,326
予算 (千円)	事業費計	16,081	16,486	15,143			結核精密検査・接触者健 診業務委託料		1,384
	国費・県費	7,187	8,598				市保健所デジタルX線画 像診断システム等賃貸借 料		1,354
	市債								
	その他								
	一般財源	8,894	7,888						
決算 (千円)	事業費計	6,169	9,114			主な取組 内容 【R7】	・積極的疫学調査や接触者健診の実施。 ・感染症診療協議会の審議を経て、勧告や 措置の手続を行う。 ・服薬確認を軸とした患者支援や医療機関 と連携した経過観察等を実施。 ・結核予防週間など、正しい知識の情報発 信と結核対策の普及啓発を行う。 ・結核指定医療機関の手続を行う。		
	国費・県費	6,251	3,412						
	市債								
	その他								
	一般財源	-82	5,702						
	(執行率)	38%	55%						
人役	正規職員	2.1	2.1	2.1		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	2.4	2.4	2.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

5.事業計画・指標・検証（CHECK ACTION）								
種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 （最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析 （令和7年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	結核患者へのDOTS実施率		目標	100	100	100	100	結核患者の服薬確認による患者支援は、対象患者全てに実施し、目標を達成できた。
			実績	100	100			
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	松山市の結核罹患率（10未満）		目標	10未満	10未満	10未満	10未満	目標である結核患者数の低まん延の指標（結核罹患率）10未満を維持できた。
			実績	5.0	5.7			
	現状維持	数値	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	積極的疫学調査や接触者検診で感染拡大を防止し、結核のまん延を防止することができた。 結核治療中の患者に対し、服薬確認を軸とした患者支援を実施できた。 また、結核予防週間など、正しい知識の情報発信と医療機関等への結核対策の普及啓発を継続して取り組むことで、概ね期待した成果をあげることができたと評価している。						
課題	結核患者は、全国的にも減少傾向ではあるが、高齢者や外国人の集団生活での発病事例もあり、引き続き結核に対する適正な医療や継続した対応が求められる。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	結核患者の服薬確認を軸とした患者支援や精密検査、また疫学調査による接触者健診の実施等により、感染拡大策を継続して取り組んでいく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	結核予防事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0323					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)		
主な取組	感染症対策の推進				
目的・背景	【目的】感染症法に基づき、胸部エックス線検査を行い、結核の早期発見・早期治療に努め、市民の感染予防と健康増進に取り組む。学校又は施設の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して補助金を交付することで、結核予防を推進する。 【背景】平成10年4月に本市が保健所設置市となり、旧結核予防法による結核対策の事務が愛媛県から移管された。平成19年4月に、旧結核予防法が感染症法に統合、廃止され、以降は同法に基づき、結核対策を実施している。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】 ①65歳以上の市民に対し、結核検診として胸部エックス線検査を行う。(松山市医師会、愛媛県総合保健協会、愛媛県厚生連健診センターへの委託事業) ②学校又は施設の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して、松山市結核予防事業費補助金交付要綱により、補助基準額の2/3を補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	結核検診委託料		18,699
予算 (千円)	事業費計	22,065	21,672	22,049			結核定期健康診断補助金	2,575	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22,065	21,672						
決算 (千円)	事業費計	20,209	21,467			主な 取組 内容 【R7】	65歳以上の市民に対し、結核検診として胸部エックス線検査を行うとともに、学校又は施設が行う定期的健康診断に対し、補助事業を行うことができた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,209	21,467						
	(執行率)	92%	99%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	結核検診実施状況(直接撮影者数)		目標	16,720	15,250	16,112	前年度	前年度の実績を目標値とし、単年で増を目指している。目標を達成することができた。
			実績	15,250	16,112			
	単年で増	人	達成率	91.2%	106%			
成果指標	松山市の結核り患率		目標	10未満	10未満	10未満	10未満	結核患者数の低まん延の指標(統計上年での集計)が、り患率10未満であり、目標を達成することができた。
			実績	5.0	5.7			
	現状維持	数値	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	定期的健康診断での胸部エックス線検査の実施人数は、前年度より増加し、目標を達成することができた。早期発見・早期治療につながる大切な取組として、全体として実施できたと評価している。						
課題	定期健康診断での結核検診の件数は、目標を達成できている。一層の受診を促すため、各医療機関の協力で、周知啓発や受診勧奨などの取組を粘り強く実施していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の疾病予防と健康増進につながる事業であり、継続して実施する。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	感染症対策事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0323					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)・新型インフルエンザ等対策特別措置法、松山市新型インフルエンザ等対策行動計画、松山市感染症予防計画		
主な取組	感染症対策の推進				
目的・背景	【目的】感染症の発生予防やまん延防止のための啓発を行うとともに、感染症法に規定される感染症発生時には、積極的疫学調査を実施し、感染拡大を防止する。また、感染症の発生動向を調査し、正しい情報発信や注意喚起により、感染症対策の啓発につなげる。 【背景】本市が保健所設置市となった平成10年4月に、旧伝染病予防法に基づく保健所業務を開始した。平成11年4月に、旧伝染病予防法の廃止とともに、現在の感染症法が制定され、同法に基づき、感染症対策業務を実施している。平成24年5月には、新たな感染症の流行に備え、新型インフルエンザ等対策特別措置法が公布された。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】 ①感染症法に基づき、診断した医師から患者発生届を受け、患者及び関係者に対し、積極的疫学調査を実施することで、感染原因の究明と感染拡大防止を行う。また、入院勧告、就業制限、健康診断勧告、消毒命令など、必要な措置を行う。 ②感染症発生動向調査では、市内の定点医療機関の協力を得て、対象となる疾病の発生状況を収集するなど、正しい情報の発信と注意喚起等を行う。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	感染症発生動向調査事業 実施に伴う謝礼		1,823
予算 (千円)	事業費計	35,221	22,326	21,770			感染症発生動向調査事業 に係る病原体検査手数料		537
	国費・県費	16,647	9,835						
	市債								
	その他								
	一般財源	18,574	12,491						
決算 (千円)	事業費計	4,465	5,332			主な取組 内容 【R7】	感染症法に基づき発生届のあった感染症 について、積極的疫学調査など、県や 医療機関等と緊密に連携し、適切に 対応することができた。 感染症発生動向調査により、 市民等へ各種感染症に対する正確な 情報の発信や注意喚起等を行った。		
	国費・県費	17,475	10,801						
	市債								
	その他	2,130							
	一般財源	-15,140	-5,469						
	(執行率)	13%	24%						
人役	正規職員	3.5	3.5	3.5		特記 事項			
	その他	0.6	0.6	0.6					
	合計	4.1	4.1	4.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	感染症予防に関する講座 などの開催回数		目標	20	20	14	14	例年実施されていた介護事業者連絡会(6 回)の開催形式の変更により達成率が低い 結果となった。	
			実績	10	11				
	単年で増	件	達成率	50.0%	55.0%				
成果 指標	社会福祉施設等からの集 団発生の報告数		目標	196	193	131	131	全ての集団感染発生施設に対し、感染対策 指導を行うことで、施設の感染対策レベル が向上し、集団発生件数の減少につながっ ている。	
			実績	193	131				
	単年で減	件	達成率	101.6%	147%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	感染症法に基づき、発生届を受け、積極的な疫学調査を実施した。就業制限など必要な措置を行い、感染拡大防止につなげることが できた。社会福祉施設等からの集団感染発生は、全て事例に対応し、感染対策指導を繰り返すことにより、施設での感染対策レベル が向上し、集団発生数の減少につながっていると考える。							
課題	市民へ基本的な感染対策の周知啓発や、施設の感染対策のレベルの 向上を目指す。また、感染症発生動向調査を行い、必要な情報発信や 注意喚起を継続して行う。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	平時からの感染症対策が重要である。 感染症発生動向調査を行い、状況に応じた 対策を実施していく必要がある。